

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼管理本部長 山 村 貴 伸

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3
本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 執行役員 総部部長 詫 間 耕 一

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 執行役員 ポルカノ食品事業部製造本部長 矢 部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	1,825,201	2,089,868	3,733,311
経常利益	(千円)	87,638	142,978	178,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	51,178	54,379	95,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	233,512	234,460	326,930
純資産額	(千円)	2,417,991	2,718,514	2,511,368
総資産額	(千円)	4,191,382	4,469,497	4,048,246
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.96	14.83	26.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	39.3	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,654	111,297	125,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	268,859	15,591	78,187
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,650	55,390	33,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	711,087	921,912	860,080

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.78	5.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み、消費者物価の上昇の影響を受けながらも景気は緩やかに持ち直す傾向にあります。一方、ウクライナ情勢の影響等によるエネルギー価格の高止まり、原材料価格の高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおいて産業資材事業は円安の影響による海外取引コストに注視し、的確な需要量の把握に努めながら顧客ニーズに沿う形で販売・購入交渉を行いました。マット事業部は海外中心に既存先に加え新たな取引先との製品開発を進めました。食品事業は生産コストが上昇するなか採算性を見直しながら取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,089百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は133百万円（前年同四半期比73.4%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比63.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻商品は、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンなどで海上物流が混乱し、在庫確保のため需要より多く仕入れていた取引先が多くありました。そのため、今年度は在庫調整が行われて売上が伸びず、円安の影響も受け、減収減益となりました。包装資材は昨年同様に推移しております。その結果、売上高は330百万円と前年同四半期に比べて49百万円(13.0%)の減収、営業利益は6百万円と前年同四半期と比べて18百万円(74.3%)の減益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットの国内の販売は、半導体不足の緩和・部品調達の改善により自動車メーカーの生産が回復して出荷数量が伸び、増収となりました。海外の販売は、新規顧客の開拓が進み、ドル高も影響し、増収増益となりました。その結果、売上高は1,115百万円と前年同四半期に比べて322百万円(40.6%)の増収、営業利益は109百万円と前年同四半期に比べて101百万円(1169.2%)の増益となりました。

（食品事業）

パスタは、天候不良などによる穀物価格の高騰、原油価格の高止まりなどの影響で原材料価格が上昇し、値上げを試みるものの価格転嫁が間に合っておりません。また、相次ぐ値上げにより買い控えが起こり、家庭用商品の販売に影響を与えています。一方で飲食業向けのパスタ、ソースの販売は、順調に推移しております。その結果、売上高は642百万円と前年同四半期に比べて8百万円(1.2%)の減収、営業利益は16百万円と25百万円(61.6%)の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,469百万円、前連結会計年度末と比較して421百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加173百万円と現金及び預金の増加93百万円、商品及び製品の増加51百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,750百万円、前連結会計年度末と比較して214百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加186百万円と短期借入金の増加80百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,718百万円、前連結会計年度末と比較して207百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加43百万円と為替換算調整勘定の増加59百万円、非支配株主持分の増加96百万円であります。この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、921百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ55百万円増加し、111百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加があったものの、棚卸資産の増加額の減少、仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ253百万円増加し、15百万円の支出となりました。これは、前年同四半期に定期預金の預入による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ143百万円減少し、55百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増加があったものの、前年同四半期に長期借入れによる収入があったためであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。

資金の調達に関しては、大規模な設備投資計画は現在ありませんが、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備えるとともに、配当を実施するために、純資産を充実させることが急務と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320		

(注) 現物出資 日付 : 1950年12月9日 評価額 : 19,000千円
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,673,320		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴーゴーカレーグループ	石川県金沢市沖町イ81番地1	706	19.28
BOND CAPITAL CREATION PTE.LTD. (常任代理人 大塚 和成)	16 RAGGLES QUAY #16-05 HONG LEONG BUILDING SINGAPORE (東京都港区)	597	16.28
ARGENT WISE CO.,LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	277	7.56
PCKキャピタル有限責任事業組合	東京都港区南青山4丁目16-11	178	4.86
ブルベア株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目52番12号	129	3.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	40	1.09
株式会社二鶴	兵庫県神戸市中央区磯上通4丁目3-10	39	1.08
額川 欽和	兵庫県神戸市中央区	28	0.78
有限会社ヨニイチヨンアート	神戸市中央区海岸通6丁目	27	0.74
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1-1	27	0.74
		2,050	55.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,300	36,493	同上
単元未満株式	普通株式 16,820		同上
発行済株式総数	3,673,320		
総株主の議決権		36,493	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	7,200		7,200	0.20
計		7,200		7,200	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼管理本部長	取締役 管理本部長	山村 貴伸	2023年7月19日
代表取締役社長 兼管理本部長	代表取締役副社長 兼管理本部長		2023年8月21日
取締役	代表取締役社長	宮森 宏和	2023年8月21日

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	中本 広太郎	2023年7月7日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,904	1,379,298
受取手形及び売掛金	595,312	² 768,702
商品及び製品	224,233	275,428
仕掛品	244,869	257,024
原材料及び貯蔵品	310,136	358,324
その他	42,058	32,960
貸倒引当金	689	738
流動資産合計	2,701,827	3,070,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	186,345	185,338
土地	829,345	855,240
その他（純額）	94,629	100,206
有形固定資産合計	1,110,320	1,140,785
無形固定資産		
投資その他の資産	30,065	30,304
投資有価証券	121,819	130,044
関係会社出資金	12,614	11,624
繰延税金資産	41,992	57,592
その他	31,832	30,371
貸倒引当金	2,225	2,225
投資その他の資産合計	206,033	227,408
固定資産合計	1,346,418	1,398,498
資産合計	4,048,246	4,469,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,577	² 485,191
短期借入金	30,000	110,000
1年内償還予定の社債	35,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	166,967	155,209
未払法人税等	1,684	15,142
賞与引当金	27,290	58,343
その他	169,335	169,829
流動負債合計	728,855	1,163,716
固定負債		
社債	230,000	75,000
長期借入金	306,449	233,644
繰延税金負債	41,263	62,317
退職給付に係る負債	227,652	214,668
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	1,157	136
固定負債合計	808,022	587,266
負債合計	1,536,878	1,750,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	847,726	891,108
自己株式	5,438	5,492
株主資本合計	1,506,631	1,549,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,797	14,941
為替換算調整勘定	160,525	219,573
その他の包括利益累計額合計	137,728	204,632
非支配株主持分	867,008	963,923
純資産合計	2,511,368	2,718,514
負債純資産合計	4,048,246	4,469,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,825,201	2,089,868
売上原価	1,387,285	1,593,296
売上総利益	437,915	496,571
販売費及び一般管理費	1 361,032	1 363,264
営業利益	76,882	133,307
営業外収益		
受取利息	896	2,438
受取配当金	3,600	3,630
持分法による投資利益	590	55
為替差益	10,550	8,489
その他	3,032	2,419
営業外収益合計	18,670	17,033
営業外費用		
支払利息	3,791	3,163
社債発行費	2,057	-
支払保証料	1,134	1,092
リース解約損	-	2,066
その他	931	1,039
営業外費用合計	7,914	7,362
経常利益	87,638	142,978
特別損失		
固定資産除却損	687	-
特別調査費用	-	2 6,904
特別損失合計	687	6,904
税金等調整前四半期純利益	86,950	136,074
法人税、住民税及び事業税	5,289	22,154
法人税等調整額	19,658	8,661
法人税等合計	24,948	30,816
四半期純利益	62,002	105,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,824	50,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,178	54,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	62,002	105,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,096	7,856
為替換算調整勘定	175,183	121,914
持分法適用会社に対する持分相当額	423	568
その他の包括利益合計	171,510	129,202
四半期包括利益	233,512	234,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,001	121,283
非支配株主に係る四半期包括利益	100,511	113,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,950	136,074
減価償却費	25,594	26,262
持分法による投資損益(は益)	590	55
賞与引当金の増減額(は減少)	34,630	29,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,637	26,774
受取利息及び受取配当金	4,496	6,068
支払利息	3,791	3,163
固定資産除却損	687	-
特別調査費用	-	6,904
売上債権の増減額(は増加)	24,118	154,537
棚卸資産の増減額(は増加)	169,712	69,538
仕入債務の増減額(は減少)	126,530	179,993
その他	25,416	7,978
小計	61,488	117,345
利息及び配当金の受取額	4,496	6,068
利息の支払額	4,032	3,000
法人税等の支払額	6,298	9,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,654	111,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	961	14,006
投資有価証券の取得による支出	367	368
貸付けによる支出	5,900	-
定期預金の預入による支出	258,309	1,715
その他	3,319	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,859	15,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	80,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	89,069	84,563
社債の発行による収入	67,942	-
社債の償還による支出	75,000	20,000
配当金の支払額	10,295	10,472
非支配株主への配当金の支払額	1,885	16,261
リース債務の返済による支出	4,038	4,038
その他	2	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,650	55,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,178	21,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,376	61,831
現金及び現金同等物の期首残高	810,463	860,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 711,087	1 921,912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	11,975千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	6,440千円
支払手形	千円	52,986千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	63,115千円	55,834千円
旅費交通費	10,359千円	14,668千円
役員報酬	29,320千円	18,162千円
給与賃金雑給	107,916千円	112,950千円
賞与引当金繰入額	17,362千円	18,230千円
退職給付費用	4,703千円	4,573千円

2 特別調査費用

2023年8月29日付で公表いたしました「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、当社取締役の関与によるインサイダー取引疑惑を調査するための特別調査委員会による費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	990,058千円	1,379,298千円
預入期間が3か月を超える定期預金	278,970千円	457,385千円
現金及び現金同等物	711,087千円	921,912千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	379,649	792,990	651,030	1,823,669		1,823,669
その他の収益					1,531	1,531
外部顧客への売上高	379,649	792,990	651,030	1,823,669	1,531	1,825,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	379,649	792,990	651,030	1,823,669	1,531	1,825,201
セグメント利益	25,300	8,641	41,736	75,678	1,204	76,882

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407		2,088,407
その他の収益					1,460	1,460
外部顧客への売上高	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407	1,460	2,089,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	330,394	1,115,045	642,966	2,088,407	1,460	2,089,868
セグメント利益	6,493	109,672	16,030	132,195	1,111	133,307

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円96銭	14円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	51,178	54,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	51,178	54,379
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,209	3,666,110

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人
大阪府大阪市
代表社員
業務執行社員
公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。